

## はじめに

池上重弘（静岡文化芸術大学）

### 1. 本報告書の位置づけと性格

この報告書は、2008年度 静岡文化芸術大学大学院 文化政策研究科長特別研究「静岡県における多文化共生の実証的研究」（研究代表者：山本幸司）の研究成果の一部である。この特別研究は次の2つの柱から構成されている。第一は、2007年度に静岡文化芸術大学（研究担当者：池上重弘）が静岡県多文化共生室より受託して実施した「静岡県外国人労働実態調査」（以下、静岡県調査）のデータをもとにした詳細分析である。第二は、近年多文化共生の分野でめざましい進展がみられる静岡県磐田市の取り組みをめぐる事例研究である。今回の特別研究の目的は、量的研究と質的研究からなるこの両者を通じて、静岡県における多文化共生の現状と課題について検討し、実証的かつ実践的な角度から今後の施策の方向性を探ることであった。後者の磐田市の取り組みについては、磐田市多文化共生社会推進協議会の会長を務める池上が呼びかける形で同協議会の関係者が執筆者となり、これまでの活動や取り組みの成果と課題をまとめた<sup>1</sup>。本報告書は前者の静岡県調査の詳細分析結果をまとめたものである。

さて、静岡県調査については、2008年3月に単純集計結果をまとめた報告書が静岡県多文化共生室から発行されているし、県の公式ホームページ上でも閲覧可能である<sup>2</sup>。また、報告書概要版のポルトガル語版も作成されており、県のホームページ上にアップされている<sup>3</sup>。

2008年9月のリーマン・ショック以来、世界経済は混迷を極め、日本においても景気後退に伴う深刻な雇用情勢の悪化が続いている。輸送機器を中心に製造業が集積する静岡県においては、間接雇用で就業していた外国人労働者、とりわけブラジル人労働者の失業が生活基盤崩壊や子どもたちの教育問題を伴って大きな社会問題となっている。このような情勢を踏まえると、2007年の好景気下で実施された調査の結果を改めて分析する必要があるのか、という疑問の声が聞こえてきてもおかしくはない。たしかにこの詳細な分析結果は、現時点の、あるいはこの先さらに悪化するおそれのある状況に対して、具体的な救済策を指し示してはいない。けれども、詳細な分析結果をもとに、日本に留まることを決心した（決心せざるをえない）外国人に対して、日本で生活する上で今後どのような条件整備が求められるかを説得的に示唆することは可能だろう。また、そのような外国人を受け入れる日本社会側にどのような対応が求められるかを明示することができるはずである。

---

<sup>1</sup> 池上重弘（編）2009.『静岡県磐田市における多文化共生－これまでの軌跡とこれからの課題－』静岡文化芸術大学.

<sup>2</sup> 静岡県公式ホームページから「外国人労働実態調査」と入力してアクセスできる。  
<http://www.pref.shizuoka.jp/kenmin/km-140/jittaichousa.html> （2009年2月24日閲覧）

<sup>3</sup> ポルトガル語の概要版については pdf ファイルで入手可能。  
<http://www.pref.shizuoka.jp/kenmin/km-140/documents/jittaichousap.pdf> （2009年2月24日閲覧）

## 2. 静岡県調査の特色

2008年12月末日現在、静岡県における外国人登録者数は10万人を超え、県人口約380万人弱の2.7%を占めている。表1に示されているように、静岡県においては、1990年の改定入管法施行直後から現在に至るまで、ブラジル人の比率が外国人登録者の50%前後を占め、全国の都道府県で最も高くなっている点に特徴がある。

表1 静岡県の外国人登録者数上位8カ国の推移（各年12月末の登録人員）

単位：人										
	1992年	1994年	1996年	1998年	2000年	2002年	2004年	2006年	2008年	
登録人員総数	44,013	46,566	53,144	59,371	69,155	79,955	91,113	98,015	103,308	比率
1 ブラジル	22,737	23,699	29,057	32,274	36,476	41,209	44,697	51,118	51,563	49.9%
2 中国	2,710	3,527	3,749	4,292	5,753	7,768	9,755	11,408	13,707	13.3%
3 フィリピン	3,447	4,235	4,164	5,441	7,542	9,617	13,373	11,063	12,563	12.2%
4 ペルー	2,749	3,140	3,538	3,946	4,749	5,397	6,083	6,437	6,564	6.4%
5 韓国又は朝鮮	8,229	7,575	7,519	6,918	6,852	6,990	6,759	6,570	6,403	6.2%
6 インドネシア	507	357	512	865	1,517	1,665	2,026	2,214	2,612	2.5%
7 ベトナム	310	389	515	652	901	1,059	1,319	1,770	2,075	2.0%
8 タイ	551	536	465	802	716	734	877	1,031	1,242	1.2%

出典：静岡県多文化共生室資料

静岡県内においては、浜松市や磐田市など、県西部の市を中心に先駆的な多文化共生施策が進められてきたが、県が多文化共生に正面から取り組むようになったのは比較的最近のことである。従前は企画部国際室が多文化共生の地域づくりに関する案件を所掌していたが、2007年度からは県民部に新設された多文化共生室が担当することになった。県の多文化共生施策を推進する上で、多様な県民の意見を集約する場となったのが、2006年9月に県が設置した静岡県多文化共生推進会議である。そこでの検討・協議結果は「多文化共生社会実現に向けて」と題した提言書にまとめられ、2007年3月に県に提出された<sup>4</sup>。この提言の中で県が実施すべき事業のひとつとして外国人労働実態調査が挙げられ、外国人の労働に関する企業側、労働者側双方の実態把握が求められた。

2007年の静岡県調査は上記提言を受け、県内の外国人労働者とその家族が、県内で生活するにあたってどのような労働環境を基盤としているのか、企業側、労働者側双方の実態を把握することで、県等の行う多文化共生施策の基礎資料を得るために実施された。これまで静岡県内では浜松市や磐田市において南米系外国人を主たる対象とする生活就労実態調査や意識調査が実施されてきたが、県内全域にわたる在住外国人の実態把握はなされていなかった。静岡県調査は、県内全域を範囲とする初の外国人労働実態調査である点、外国人および企業等の双方を同時に調査する点、派遣先だけでなく派遣元の企業等も調査対象とする点、各分野

<sup>4</sup> 提言書「多文化共生社会実現に向けて」については以下の URL を参照。  
<http://www.pref.shizuoka.jp/kenmin/km-140/teigen.html> （2009年2月24日閲覧）

の実態と意識を調査する点で、全国的にも珍しい網羅的な調査であると言える。ただし調査票の作成や分析に伴う予算的・实际的事情により、外国人調査についてはブラジル人のみを対象とし、調査票はポルトガル語版だけを用いることになった。

前述の通り、この調査は静岡文化芸術大学が静岡県多文化共生室から受託したが、実際の企画立案と実施は、以下に記す研究チームによって行われた。

調査受託者

静岡文化芸術大学（研究担当者：池上重弘 文化政策学部 教授（当時、准教授））

研究協力者

イシカワ エウニセ アケミ（静岡文化芸術大学 文化政策学部 准教授）

竹ノ下弘久（静岡大学 人文学部 准教授）

千年よしみ（国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部 第一室長）

### 3. 本報告書の構成

本報告書は以下、テーマごとにまとめられた9つの章と、4つの付録資料から構成される。

池上による1章は、静岡県調査の概要や調査方法を紹介すると同時に、個別のテーマを扱う章では詳述できないがいずれの章においても重要な背景となる外国人調査の回答者の基本的属性について明らかにしている。

竹ノ下による2章は、企業調査の概要をまとめている。とくに派遣元調査と派遣先調査の双方を分析し、ブラジル人が企業の中で能力開発の機会や昇進の機会をほとんど提供されていない事実を浮き彫りにする。さらに社会保険の加入率においてもブラジル人労働者は日本人の労働者より低い水準に留まっていることが示される。

竹ノ下は続く3章において、ブラジル人労働者の雇用・労働環境を日本人労働者と比較しながら明らかにする。ブラジル人の所得は、本人の有する能力や資質よりも外国人に対する労働市場の需要によって影響を受け、間接雇用から直接雇用に移行しても経済的な上昇移動は難しいことが示唆された。雇用環境の悪化の中、直接雇用を求めるブラジル人は多いが、能力開発や技能修得の機会を伴う就業形態の提供が求められると言えよう。

千年は4章で健康保険加入状況に焦点を当て、加入・未加入の実態を明らかにした上で、会社の健康保険と国民健康保険の加入を規定する要因について分析している。

続く2つの章はブラジル人研究者によるポルトガル語の論考である。

イシカワによる5章は、ブラジル人の日本滞在長期化、永住決意に影響する要因について分析・考察している。定住志向を持つブラジル人の中には日本語能力が必ずしも十分でない者も少なからず含まれており、景気悪化の中で問題の複雑化が予想される。

6章を執筆するマックスウェルは、竹ノ下の指導の下、静岡大学大学院の修士課程に在籍するブラジル人大学院生であると同時に、ブラジル人向けのポルトガル語情報誌等を舞台に

ジャーナリスト活動も展開している。かれは日本で暮らす第2世代のブラジル人の子どもたちのアイデンティティ形成に伴う問題を論じている。

竹ノ下が7章で取り上げるのは、若年層のブラジル人と日本人の教育機会の格差である。3章に引き続き在日ブラジル人と日本人を対比して検討している。家庭的背景を考慮に入れても、両者において高校進学機会をめぐる統計的に有意な格差が認められることが明らかになった。

8章で池上は、景気後退下の就業機会と密接に結びつく日本語能力を多角的に分析している。本人の自己評価による回答結果だが、会話能力に比して読み書き能力、日本語での伝達が必要な就業機会を得る上での障害になっていることが裏付けられた。好景気の時期ながら日本語学習の意欲は強く、現況ではさらに真剣な学習希望があるものと思われる。

最後の9章において千年は、外国人調査の自由記述を分析している。そこからは生活の苦しさ、労働条件の劣悪さ、日本での今後の生活をめぐる不安等が伝わってきた。さらに派遣請負業者が法令を遵守しているか監督してほしいとの声も多数あがった。景気後退下で製造業の就業形態をめぐる構造的問題が次々に明らかになっている。今後の制度設計を考える上で参考になる点が多い。

末尾には付録として静岡県調査の調査票(フェイスシートを含む)4点が掲載されている。1つ目は、外国人調査の日本語版調査票である。これは質問事項と選択肢を研究メンバーで検討する際に使用したものであり、実際には配布していない。2つ目は、外国人調査で実際にブラジル人に配布したポルトガル語の調査票である。3つ目は、企業調査のうち派遣元・請負事業所に配布した調査票、4つ目は同じく企業調査のうち派遣先・注文事業所に配布した調査票である。企業調査については日本語の調査票のみを用いた。今後類似の調査を実施する自治体や研究者の皆様に活用していただければ幸いである。

#### 4. 協力者への謝辞

本研究は数多くの方々のご理解とご協力によって実現した。そもそもは2007年の静岡県調査の委託者ながら、実施に際しては各方面との調整ばかりでなく、調査票の配布にも汗を流してくれた静岡県多文化共生室のスタッフにはとくに謝意を表したい。

外国人調査に関しては、関係各市および市教育委員会、静岡県教育委員会、私学協会、関係小中高等学校、そして本来であれば休息のために充てられるべき時間を割いて大部の調査票にご回答いただいたブラジル人の皆様に感謝したい。

企業調査では、社団法人静岡県商工会議所連合会、静岡県商工会連合会、関係商工会議所および商工会、厚生労働省静岡労働局、そしてご多忙のところ調査票にご回答いただいた企業等の皆様に厚く御礼申し上げたい。